

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 12 月 10 日

会社名 株式会社ルネサンス
 コード番号 2378
 (URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 齋藤 敏一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理財務本部長
 氏名 渡邊 清
 決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 27 日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日
 親会社名 大日本インキ化学工業株式会社 (コード番号: 4631)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5600-5457
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 親会社における当社の株式保有比率 61.6%

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	11,446	(10.9)	872	(8.4)	829	(8.5)
14 年 9 月中間期	10,318	(-)	804	(-)	764	(-)
15 年 3 月期	20,995		1,743		1,654	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	456	(9.4)	34.84	
14 年 9 月中間期	417	(-)	636.90	
15 年 3 月期	862		1,288.71	

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 20 百万円 14 年 3 月中間期 8 百万円 14 年 9 月期 28 百万円
 2. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 13,100,000 株 14 年 9 月中間期 655,000 株 15 年 3 月期 655,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 なお、14 年 9 月中間期は、前期が中間決算を実施しておりませんでしたので対前年比較は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期		
14 年 9 月中間期		
15 年 3 月期		100.00

(注) 15 年 9 月中間配当金の内訳
 記念配当 0 円 0 銭
 特別配当 0 円 0 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	13,887	1,557	11.2	118.90
14 年 9 月中間期	12,330	738	5.9	1,127.70
15 年 3 月期	12,895	1,184	9.1	1,780.10

(注) 1. 期末発行済株式 15 年 9 月中間期 13,100,000 株 14 年 9 月中間期 655,000 株 15 年 3 月期 655,000 株
 2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 0 株 14 年 9 月中間期 0 株 15 年 3 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	919	734	143	641
14 年 9 月中間期	254	842	928	937
15 年 3 月期	1,078	2,508	1,146	313

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	23,698	1,850	1,010	10.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 90 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。

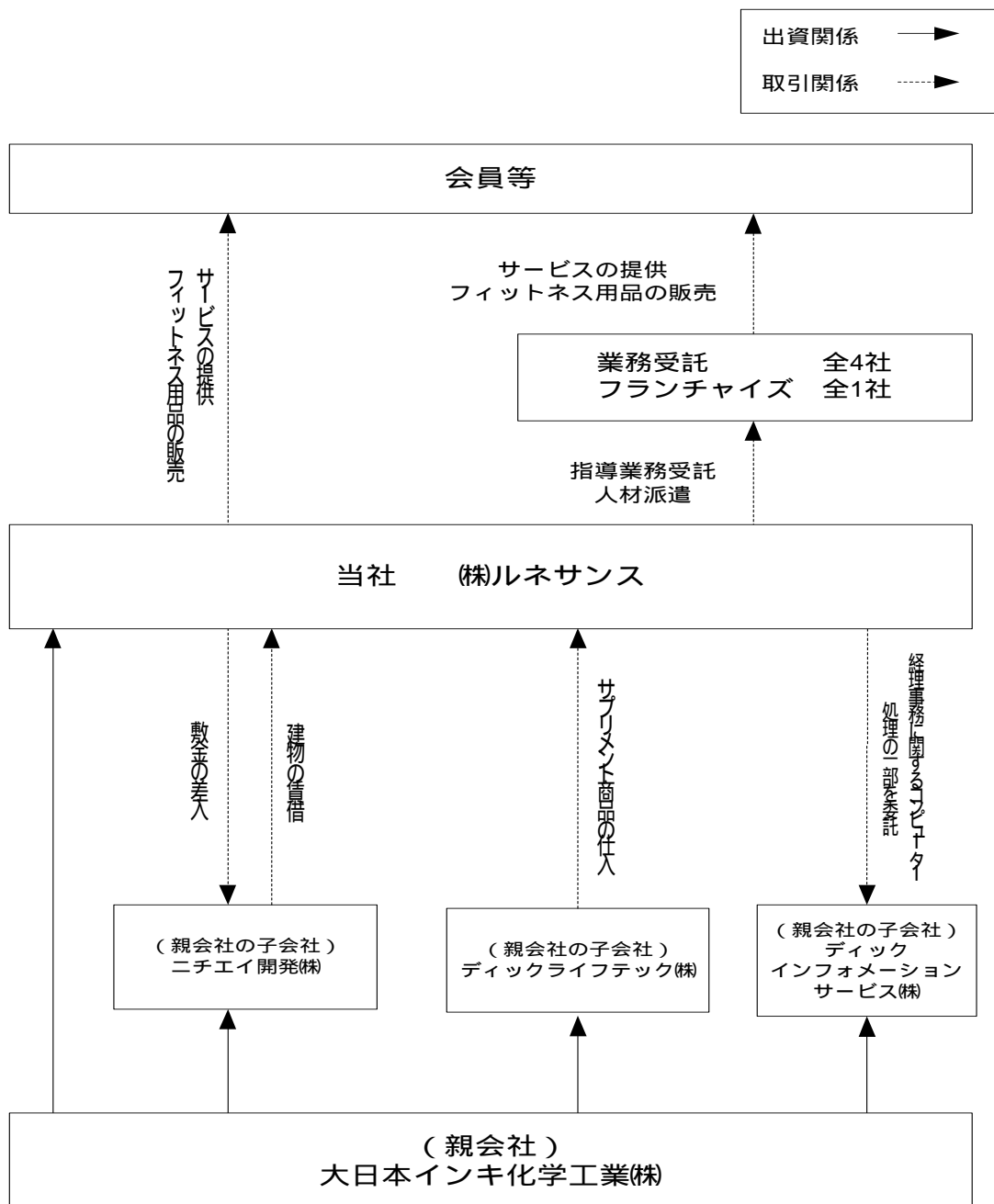
日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業(株)）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、当社の兄弟会社でありますディックインフォメーションサービス(株)に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、ディックライフテック(株)からサプリメント商品の仕入、ニチエイ開発(株)から1クラブの建物賃借を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、自らを『生きがい創造企業』と位置づけ、私たち人間のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、理想的な社会を実現しようという思いが込められています。現在の我が国においては、高齢社会の進展に伴う国民医療費の増大が大きな社会問題となっております。当社の事業は、このような大きな社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増加と安定した配当を長期間にわたって継続することが株主の皆様への利益還元と位置づけております。

内部留保資金につきましては、新規出店の為の投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上の為の新プログラム開発への投資などに活用いたします。

一方、内部留保の充実にも努め、長期的に経営基盤を強化してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

今後の株価水準などを勘案しながら、株式分割や一元株株式数の引き下げによる投資単位の引下げを、検討して参ります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当スポーツクラブ業界は、人々の健康意識の高まりにより、長期的には市場の拡大が予想されます。しかし、スポーツクラブへの参加率は欧米に比較してまだまだ低く、厳しい経済環境の中、業界全体の成長率も低調に推移しており、踊り場といった状況にあります。

このような状況の中、当社はこれまで積極的な新規出店と他社からの営業継承及び効率的なクラブ運営により業績を伸ばしてまいりました。今後も『生きがい創造企業』としてより多くのお客様に健康で快適なライフスタイルを提案するという企業理念を実現するため、さらなる積極的な新規出店により事業規模を拡大してまいります。出店にあたっては、フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールをあわせた複合大型クラブ、温浴施設を充実したスポーツクラブ&スパ、単体フィットネスクラブや単体テニススクール等、多様な業態を展開し、幅広いマーケットに対応してまいります。加えて、他社からの営業継承についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

既存クラブについては「楽しく役に立つクラブ創り」を推進し、地域のお客様から支持されるクラブ創りに努めてまいります。また、収益性の向上のため有料プログラムの強化等会費外収入の増加も図ってまいります。

現在、我が国においては、他の国に類を見ないほど急速に高齢社会が進展しております。このような環境変化に対応した新商品の開発も重要な要素と位置づけております。当社は、これまでシニア会員制度や青竹ピクスや膝イタ・腰イタ改善スクール等シニア向けプログラムを開発してまいりましたが、今後、新商品の開発に注力してまいります。

また、高齢社会の進展や生活習慣病の増大にともない国民医療費の急激な伸びが大きな社会問題になっております。政府も治療から予防への動きを見せており、2002年の診療報酬改定により「生活習慣病指導管理料」が新設されました。これにより200床未満の病院またはクリニックにおいては、生活習慣病（糖尿病、高血圧、高脂血症）に限り、運動処方にも健康保険が適用されるようになりました。このような動きに対応するため、現在、2つの医療機関と提携をいたしておりますが、今後も医療機関との提携を積極的に進めてまいります。

これらの中長期的な戦略を推進していくにあたっては、優秀な人材を多数確保することが不可欠であると考えております。今後も人材の採用・育成には特に力を入れてまいります。

また、今後もしばらくは厳しい経営環境が続くものと思われるので、さらなるコスト・マネジメントに注力し、経営の効率化を図ってまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

昨今の企業の相次ぐ破綻や不祥事により、企業のコーポレートガバナンスが活発に議論されております。

当社では、規程及び業務フローの見直しを行うことにより、内部管理体制を強化して参りました。また、外部エキスパートとして、従来から顧問契約を締結している法律事務所に加え、平成13年8月1日に新たな法律事務所とも顧問契約を締結し、法務アドバイスを積極的に受け、危機管理やコンプライアンスのノウハウを蓄積しております。さらに、社外取締役1名、社外監査役3名を置き、役員相互の内部牽制を図っております。

当社におきましては、現在「執行役員制度」を採用しておりませんが、将来的には、他社の運用事例を参考にし、取締役会機能をより充実させるために有効であると判断した段階で、執行役員制度を導入することも検討しております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社であります大日本インキ化学工業株式会社は当社議決権の61.6%を所有しております。当社の事業は大日本インキ化学工業グループの中の中核事業ではありませんが、同社のヘルスケア食品事業との連携を含め、グループ内における当社の重要性を増しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間は、「楽しく役に立つクラブ創り」をテーマに既存クラブの活性化に積極的に取り組んでまいりました。結果、入会者数については、前期比102.4%と前年を上回ることができ、平成15年3月末で前期比97.3%であった既存クラブの在籍者数が、平成15年9月末には前年比99.5%までその差が縮まってきております。また、プロショップ等の会費外収入の増収にも注力いたしました。

当中間会計期間に、直営クラブとして4月に仙台長町南（仙台市太白区）、7月に港南中央（横浜市港南区）の2クラブを新たに出店し、事業の拡大を図っております。このうち仙台長町南は日機装ケンコー株式会社より営業継承したものです。また、港南中央は、砂風呂・露天風呂等温浴設備を充実したスポーツクラブ&スパ業態となっております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は114億46百万円（前期比110.9%）、経常利益は8億29百万円（前期比108.5%）、中間純利益は4億56百万円（前期比109.4%）となり増収増益を達成しました。

なお、事業部門別売上高を見ますと、フィットネス部門は67億85百万円（前期比108.2%）、スイミングスクール、テニススクール等スクール部門は31億29百万円（前期比115.5%）となりました。これにプロショップ部門の7億46百万円（前期比120.0%）、その他の収入の6億円（前期比127.1%）を加えたスポーツ施設売上高は112億61百万円（前期比111.8%）となりました。業務受託売上高は1億53百万円（前期比65.5%）となりましたが、この売上高減少は業務受託クラブであった「スポーツクラブ マックス横浜」を平成14年11月に光が丘興産株式会社より営業継承し、「ルネサンス天王町」として直営化したことによるものです。その他売上高は31百万円（前期比313.8%）となりました。

(2) 財政状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億19百万円（前期比361.4%）生じましたが、新設クラブや既存設備更新等の投資資金に7億34百万円（前期比87.2%）充当したことにより、投資後の資金は1億84百万円となりました。財務活動においては、期末資金を厚くするために10億18百万円（前期比84.8%）の借り入れをし、長期借入金の返済を8億9百万円（前期比298.2%）行いました。この結果、当中間会計期間末の資金は、前会計年度末に比べ、3億27百万円増加し6億41百万円となりました。

当中間会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動による資金の増加は、9億19百万円（前期比361.4%）となりました。

これは主として、税引前中間純利益8億14百万円、減価償却費5億19百万円、前払費用の増加額 1億7百万円、法人税等の支払額 2億45百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動に使用した資金は7億34百万円（前期比87.2%）であり、これは主として新設クラブの建設資金、敷金・保証金の差入によるもの、及び既存設備の更新に使用したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動による資金の増加は1億43百万円（前期比15.4%）であり、これは翌期の支払資金に充てる為、短期借入金を増加したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

新たに直営クラブとして、平成15年10月に函館（北海道函館市）、郡山（福島県郡山市）、ふじみ野（埼玉県入間郡大井町）の3クラブを出店いたしました。函館はアリーナを併設したフィットネスクラブとスイミングスクールからなるクラブとなっております。郡山はワンフロアに全ての施設を配したバリアフリー構造になっており、温浴設備も充実したシニアに優しいクラブとなっております。ふじみ野はテニススクールとして出発したルネサンスにおける単体テニススクール事業再開の一号店であり、新たな業態として期待しております。いずれのクラブも好調に推移しております。また、既存クラブについては、前期比増収基調で推移しております。

上記より、平成16年3月期通期の見通しは、当初の計画通り売上高は23,698百万円（前期比112.9%）、経常利益1,850百万円（前期比111.9%）、当期純利益1,010百万円（前期比117.2%）と二桁の増収増益を見込んでおります。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	937,889		641,605		313,632	
2 売掛金	188,229		262,884		210,708	
3 たな卸資産	267,180		366,355		336,232	
4 その他	1,043,611		1,119,462		996,335	
貸倒引当金	198				219	
流動資産合計	2,436,711	19.8	2,390,309	17.2	1,856,689	14.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,530,396		4,254,939		3,844,935	
(2) その他	1,025,722		1,422,581		1,561,697	
有形固定資産合計	4,556,119	37.0	5,677,521	40.9	5,406,632	41.9
2 無形固定資産	912,916	7.4	808,043	5.8	855,633	6.6
3 投資その他の資産						
(1) 敷金・保証金	3,436,080		3,868,169		3,489,606	
(2) その他	1,148,963		1,143,718		1,286,520	
貸倒引当金	160,330					
投資その他の資産合計	4,424,713	35.9	5,011,887	36.1	4,776,127	37.0
固定資産合計	9,893,749	80.2	11,497,452	82.8	11,038,392	85.6
資産合計	12,330,461	100.0	13,887,762	100.0	12,895,082	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	234,933		263,297		195,077	
2 買掛金	67,228		95,796		72,315	
3 短期借入金	5,909,800		4,604,300		4,351,700	
4 前受金	1,483,579		1,336,767		1,317,534	
5 賞与引当金	288,693		318,321		310,438	
6 その他	1,201,347	2	1,681,022		1,298,865	
流動負債合計	9,185,581	74.5	8,299,504	59.8	7,545,932	58.5
固定負債						
1 長期借入金	1,395,300		3,127,000		3,171,000	
2 退職給付引当金	677,252		570,765		636,843	
3 役員退職慰労引当金	109,166		124,335		117,495	
4 その他	224,515		208,485		239,132	
固定負債合計	2,406,234	19.5	4,030,586	29.0	4,164,472	32.3
負債合計	11,591,816	94.0	12,330,091	88.8	11,710,404	90.8
(資本の部)						
資本金	327,500	2.7	327,500	2.4	327,500	2.5
資本剰余金						
1 資本準備金	12,500		12,500		12,500	
資本剰余金合計	12,500	0.1	12,500	0.1	12,500	0.1
利益剰余金						
1 利益準備金	12,500		69,375		12,500	
2 中間(当期)未処分利益	386,524		1,147,613		832,177	
利益剰余金合計	399,024	3.2	1,216,988	8.8	844,677	6.6
その他有価証券評価差額金	379	0.0	682	0.0	-	-
資本合計	738,644	6.0	1,557,671	11.2	1,184,677	9.2
負債資本合計	12,330,461	100.0	13,887,762	100.0	12,895,082	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	10,318,938	100.0	11,446,875	100.0	20,995,458	100.0
売上原価	8,956,093	86.8	10,014,164	87.5	18,180,321	86.6
売上総利益	1,362,845	13.2	1,432,710	12.5	2,815,136	13.4
販売費及び一般管理費	558,082	5.4	559,792	4.9	1,071,881	5.1
営業利益	804,762	7.8	872,918	7.6	1,743,254	8.3
営業外収益 1	13,316	0.1	13,337	0.1	24,878	0.1
営業外費用 2	53,841	0.5	56,729	0.5	113,209	0.5
経常利益	764,238	7.4	829,526	7.2	1,654,923	7.9
特別利益	213	0.0	219	0.0	193	0.0
特別損失	25,033	0.2	15,165	0.1	102,903	0.5
税引前中間(当期)純利益	739,418	7.2	814,580	7.1	1,552,213	7.4
法人税、住民税 及び事業税	192,109		345,603		469,307	
法人税等調整額	130,141	3.1	12,456	3.1	220,085	3.3
中間(当期)純利益	417,167	4.0	456,520	4.0	862,820	4.1
前期繰越利益(損失)	30,643		691,092		30,643	
中間(当期)未処分利益	386,524		1,147,613		832,177	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	739,418	814,580	1,552,213
2 減価償却費	459,777	519,260	960,693
3 退職給付引当金の減少額	74,259	66,077	114,667
4 固定資産除却損	17,768	12,354	61,244
5 受取利息及び配当金	5,917	4,119	10,454
6 支払利息	30,276	40,104	66,527
7 売上債権の減少額(増加額)	9,816	52,176	12,662
8 たな卸資産の増加額	51,262	30,123	111,617
9 前払費用の増加額	33,203	107,520	35,459
10 仕入債務の増加額	59,322	91,700	24,554
11 未払金の減少額	109,483	12,506	95,871
12 未払費用増加額(減少額)	51,877	13,117	9,104
13 前受金の増加額(減少額)	116,428	19,232	419,044
14 未払消費税等の減少額	41,441	3,419	46,186
15 その他	108,576	31,690	19,703
小計	723,931	1,202,716	1,808,669
16 利息及び配当金の受取額	3,158	1,388	4,528
17 利息の支払額	28,218	38,729	66,791
18 法人税等の支払額	444,413	245,681	668,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,458	919,694	1,078,403
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	706,374	417,504	1,638,044
2 無形固定資産の取得による支出	68,194	60,307	137,285
3 敷金・保証金の差入による支出	131,601	293,589	329,428
4 敷金・保証金の回収による収入	43,991	32,830	133,353
5 その他	19,963	3,750	536,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	842,215	734,820	2,508,017
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額(純減少額)	450,000	518,000	1,700,000
2 長期借入れによる収入	750,000	500,000	3,550,000
3 長期借入金の返済による支出	271,400	809,400	703,800
4 配当金の支払額		65,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	928,600	143,100	1,146,200
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	340,842	327,973	283,414
現金及び現金同等物の期首残高	597,046	313,632	597,046
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	937,889	641,605	313,632

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物・・・3～57年 構築物・・・2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 尚、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,399,540千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,022,208千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,763,525千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,917千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,119千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,375千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 30,276千円 業務提携費 21,734千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,104千円 業務提携費 15,680千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 66,527千円 業務提携費 42,669千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 349,400千円 無形固定資産 110,376千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 401,758千円 無形固定資産 117,502千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 742,837千円 無形固定資産 217,855千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金 <u>937,889千円</u> 現金及び現金同等物 <u>937,889千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 <u>641,605千円</u> 現金及び現金同等物 <u>641,605千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金 <u>313,632千円</u> 現金及び現金同等物 <u>313,632千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,322</td> <td style="text-align: right;">11,218</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">1,189,793</td> <td style="text-align: right;">729,906</td> <td style="text-align: right;">459,887</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">14,015</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,240,130</td> <td style="text-align: right;">754,820</td> <td style="text-align: right;">485,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">190,931 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">498,019</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,439 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,640</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,352</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">799,659 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,830,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,630,356</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	車両	千円	千円	千円	運搬具	36,322	11,218	25,103	工具器 具備品	1,189,793	729,906	459,887	ソフト ウェア	14,015	13,696	318	合 計	1,240,130	754,820	485,309	1年以内	190,931 千円	1年超	307,088	合計	498,019	支払リース料	124,439 千円	減価償却費相当額	115,640	支払利息相当額	7,352	1年以内	799,659 千円	1年超	4,830,697	合計	5,630,356	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">108,702</td> <td style="text-align: right;">23,456</td> <td style="text-align: right;">85,246</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">1,020,434</td> <td style="text-align: right;">603,071</td> <td style="text-align: right;">417,362</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">7,654</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,136,790</td> <td style="text-align: right;">628,058</td> <td style="text-align: right;">508,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">185,770 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">513,844</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,637 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,959</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">862,596 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,149,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,012,365</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	車両	千円	千円	千円	運搬具	108,702	23,456	85,246	工具器 具備品	1,020,434	603,071	417,362	ソフト ウェア	7,654	1,530	6,123	合 計	1,136,790	628,058	508,731	1年以内	185,770 千円	1年超	328,073	合計	513,844	支払リース料	115,637 千円	減価償却費相当額	103,959	支払利息相当額	7,899	1年以内	862,596 千円	1年超	5,149,769	合計	6,012,365	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,318</td> <td style="text-align: right;">15,250</td> <td style="text-align: right;">27,067</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">1,230,574</td> <td style="text-align: right;">832,265</td> <td style="text-align: right;">398,309</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">21,669</td> <td style="text-align: right;">14,780</td> <td style="text-align: right;">6,888</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,294,561</td> <td style="text-align: right;">862,295</td> <td style="text-align: right;">432,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">170,768 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">271,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">442,042</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240,933 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,084</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">868,251 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,609,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,478,091</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両	千円	千円	千円	運搬具	42,318	15,250	27,067	工具器 具備品	1,230,574	832,265	398,309	ソフト ウェア	21,669	14,780	6,888	合 計	1,294,561	862,295	432,266	1年以内	170,768 千円	1年超	271,273	合計	442,042	支払リース料	240,933 千円	減価償却費相当額	223,175	支払利息相当額	14,084	1年以内	868,251 千円	1年超	5,609,839	合計	6,478,091
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																													
車両	千円	千円	千円																																																																																																																													
運搬具	36,322	11,218	25,103																																																																																																																													
工具器 具備品	1,189,793	729,906	459,887																																																																																																																													
ソフト ウェア	14,015	13,696	318																																																																																																																													
合 計	1,240,130	754,820	485,309																																																																																																																													
1年以内	190,931 千円																																																																																																																															
1年超	307,088																																																																																																																															
合計	498,019																																																																																																																															
支払リース料	124,439 千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	115,640																																																																																																																															
支払利息相当額	7,352																																																																																																																															
1年以内	799,659 千円																																																																																																																															
1年超	4,830,697																																																																																																																															
合計	5,630,356																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																													
車両	千円	千円	千円																																																																																																																													
運搬具	108,702	23,456	85,246																																																																																																																													
工具器 具備品	1,020,434	603,071	417,362																																																																																																																													
ソフト ウェア	7,654	1,530	6,123																																																																																																																													
合 計	1,136,790	628,058	508,731																																																																																																																													
1年以内	185,770 千円																																																																																																																															
1年超	328,073																																																																																																																															
合計	513,844																																																																																																																															
支払リース料	115,637 千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	103,959																																																																																																																															
支払利息相当額	7,899																																																																																																																															
1年以内	862,596 千円																																																																																																																															
1年超	5,149,769																																																																																																																															
合計	6,012,365																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																													
車両	千円	千円	千円																																																																																																																													
運搬具	42,318	15,250	27,067																																																																																																																													
工具器 具備品	1,230,574	832,265	398,309																																																																																																																													
ソフト ウェア	21,669	14,780	6,888																																																																																																																													
合 計	1,294,561	862,295	432,266																																																																																																																													
1年以内	170,768 千円																																																																																																																															
1年超	271,273																																																																																																																															
合計	442,042																																																																																																																															
支払リース料	240,933 千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	223,175																																																																																																																															
支払利息相当額	14,084																																																																																																																															
1年以内	868,251 千円																																																																																																																															
1年超	5,609,839																																																																																																																															
合計	6,478,091																																																																																																																															

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 平成14年9月30日現在			当中間会計期間 平成15年9月30日現在			前事業年度 平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差額
株式	4,429	3,773	656	2,211	3,362	1,150	2,211	2,211	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,429	3,773	656	2,211	3,362	1,150	2,211	2,211	-

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 平成15年9月30日現在	前事業年度 平成15年3月31日現在
	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,002	50,002

前中間会計期間の時価のない有価証券については、貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日						
1株当たり純資産額 1,127円70銭 1株当たり中間純利益 636円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用して算出した場合の前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報の各数値に影響はありません。	1株当たり純資産額 118円90銭 1株当たり中間純利益 34円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="576 831 1043 1086"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56円38銭</td> <td>1株当たり純資産額 89円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 31円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 64円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 56円38銭	1株当たり純資産額 89円00銭	1株当たり中間純利益金額 31円84銭	1株当たり当期純利益金額 64円43銭	1株当たり純資産額 1,780円10銭 1株当たり当期純利益 1,288円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用して算出した前事業年度の1株当たり情報の各数値に影響はありません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 56円38銭	1株当たり純資産額 89円00銭							
1株当たり中間純利益金額 31円84銭	1株当たり当期純利益金額 64円43銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	417,167	456,520	862,820
普通株主に帰属しない金額(千円)			18,710
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	417,167	456,520	844,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	655	13,100	655

(注1) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。

(注2) 当中間会計期間における普通株式の期中平均株式数は、株式分割が当期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日						
	<p>平成15年10月27日及び平成15年11月11日開催の取締役会において、公募増資による新株発行を決議し、平成15年12月2日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年12月3日付で資本金1,093,500千円、発行済株式総数15,100千株となっております。</p> <p>1. 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000,000株</p> <p>3. 発行価額及び発行価額の総額、発行価額のうち資本組入額 発行価額 1株につき金765円 発行価額の総額 1,530,000千円 発行価額のうち資本組入額 766,000千円</p> <p>4. 払込期日 平成15年12月2日</p> <p>5. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>6. 資金使途 今後の新規クラブ投資資金及び既存設備更新資金に充当いたします。</p>	<p>平成15年4月25日開催の取締役会及び平成15年6月19日開催の株主総会において、平成15年8月1日付をもって1株を20株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 12,445,000株</p> <p>2. 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき20株をもって分割いたします。</p> <p>3. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1054 1066 1505 1312"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 89円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 40円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 64円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 24円44銭	1株当たり純資産額 89円00銭	1株当たり当期純利益 40円59銭	1株当たり当期純利益 64円43銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 24円44銭	1株当たり純資産額 89円00銭							
1株当たり当期純利益 40円59銭	1株当たり当期純利益 64円43銭							

(2) その他

該当事項はありません。